

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	06-01-01-02
事務事業名	行政評価システム導入事業		
事業開始年度	平成13年度～		
総合計画	大項目	基本目標	健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	行政運営改革
	問合せ先	担当課(室)	財政課
	職・氏名	行政改革係長 中野新吾	
	電話	0869-64-1872	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等
目的(何のために)	厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政運営(継続的な改革・改善)を推進する仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図るあわせて総合計画の進捗管理も行う
行政活動(どのような方法で)	職員が担当した事務について、妥当性・効率性・有効性等の観点から客観的に評価し、洗い出した問題点の改善を行う。さらに所長による施策評価を行い、事務の重要度・優先度の判定をし、次年度予算に反映させ、より効率的で有効性の高い市民サービスの提供を行う市の施策に対する市民の重要度・満足度等を問う「市民意識調査」を実施する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施策目標達成に向け、財政フレーム内で、市民の満足度が一番高くなる事務事業の組み合わせをつくる評価年度以降の事務改善(評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析し、次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつける)

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	事務事業評価	事業	360	497	485	
	施策評価(二次評価含む)	施策	75	91	92	
	市民意識調査	回	-	1	1	
	行政評価システム研究会開催	回	2	6	6	
	研修会	回	3	2	3	
	行政評価予算反映状況調査	回	-	1	1	
	事業費	直接事業費	千円	2,360	2,581	2,305
		人件費	千円	8,515	8,525	9,696
	財源	事業費計		10,875	11,106	12,001
国県支出金		千円				
受益者負担		千円				
必要人員	一般財源		10,875	11,106	12,001	
	必要人員	人	0.90	0.87	1.10	
結果指標	結果指標名					
	事務事業数	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	結果指標量	事業	360	497	485	
	対前年比	%	-	138.1%	97.6%	
	活動コスト	円	7,612,500	7,218,900	3,029,000	
	単位当たりコスト	円	21,146	14,525	6,245	
	結果指標	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	結果指標量	施策	75	91	92	
	対前年比	%	-	121.3%	101.1%	
	活動コスト	円	2,175,000	2,221,200	3,363,000	
単位当たりコスト	円	29,000	24,409	36,554		

事業の成果			
成果指標名	H18まで: 評価年度の目標を設定している施策の割合	式又は説明	H18まで: (目標設定している施策/全施策×100)
	H19～: 次年度予算要求超過額(一般財源額)	H19～: 評価結果を活用し、財政フレームに収めた予算要求ができていくか(ゼロ以下が理想)	
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	65.3% (49/75)	85.7% (78/91)	68.6百万円
到達目標値	ゼロ	到達目標年度	毎年度(各部署でのマネジメントが重要)

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A-E> <b>A</b> 課題認識
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	限られた財源・人員で市民サービスを向上・維持していくためには、市民に積極的に情報を提供し、情報の共有化を図り、市民ニーズを把握した上で、施策展開が必要である この事業はすべてのサービスに係るものから妥当性は高く、あらゆる事務事業の改善と効果的な予算編成を実現する重点的な事業に位置付けられる
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	業務量報告制度を導入し、事業ごとの人件費・人工数の算出方法が、これまでの職員の記憶による事業への関与割合に基づくものから、実測値となったため、正確なものとなった	
有効性の評価	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関する業務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	人件費による単位当たりコストの大きな変化はこれが原因
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A-E> <b>E</b> 課題認識
市民参画度	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	枠配分内での予算調整は各部に移譲されたが、部内協議が進まず、予算査定にも問題があり、結果として枠配分は守れず、評価結果が予算あまり反映されなかった行政評価がまだ機能している状態ではない
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		事務事業評価研修について、今年度は全係長を対象に、行政評価そのものから研修を行い職員の意識向上を図っている また、施策評価シートについて、予算の枠配分の協議等が行いやすいように様式変更を行う
目標値	462事業	結果指標量	
成果指標量	ゼロ		

総合評価		評価区分 <A-E>	
事務事業評価では、評価結果に厳しさが見受けられない、施策評価結果では、事業の取捨選択や廃止、新規事業の創出になかなかとり着かないことから、また行政評価の意義が認識されていない、職員の意識改革が進んでいないことが分かるが、最大の問題は、意志決定の仕組みが従来のまま(成果に基づかない)変わっていないことと思われる 機構改革で施策体系と所属を一致させ、施策目標の達成における責任と権限を明確にし、施策全体のマネジメントが行える環境は整ったので、システム確立のため、さらなる職員の意識改革と評価シートの精度向上に努めていく			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	施策評価シートの見直し ・事業分類の訂正、予算の重要性を追加 ・二次評価では政策への貢献度を判定	H20	予算枠配分の精度向上 経営戦略会議が機能
有効性	新規事業の事前評価シートは、施策評価時に提出してもらう	H20	施策評価が機能 (本来新規事業の創出は施策評価でなされるもの)
有効性	事務事業評価シートに記載された改善事項の効果検証及びその公表	H21～	事務事業評価に対する職員の意識改革 業務改善の全庁的な推進